

令和元年度 函館市高齢者計画策定推進委員会 会議概要

■ 日 時

令和2年1月28日（火） 18時30分～20時00分

■ 場 所

市役所本庁舎8階大会議室

■ 議 事

- (1) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について
- (2) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の変更（案）について

■ 配付資料

- ・ 会議次第
- ・ 資料1 要介護（要支援）認定者数，介護サービス利用者数等の状況
- ・ 資料1－2 成果指標に関する施策の現時点の状況等
- ・ 資料2 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の変更（案）について

■ 出席委員（11名）

朝倉委員，池田委員，岩井委員，小川委員，齋藤委員，川口委員，木村委員，中村委員，佐々木委員，所委員，能川委員

■ 傍 聴

1名

■ 報道機関

2社

■ 事務局職員

保健福祉部

地域包括ケア推進課 小棚木課長，相澤主査，二木主査，三戸主査，山下主任主事
介護保険課 工藤課長，西田主査
高齢福祉課 佐藤課長，楨殿主査，岩島主査，

■ 会議要旨

相澤主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

はじめに、委員の交代について報告する。昨年、函館市社会福祉協議会の奥野会長が退任され、新たに大槻寅男氏が会長に就任されたことに伴い、奥野委員の後任を務めていただくこととなっているが、本日は所用により欠席である。

次に、道南地区老人福祉施設協議会に所属されていた天羽委員の後任となる、齋藤委員である。一言、ご挨拶をお願いしたい。

（齋藤委員 挨拶）

それでは、これからの議事は、池田会長に進めていただきたい。

池田会長

では、資料1-1の説明をお願いします。

相澤主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

（資料1-1「要介護（要支援）認定者数、介護サービス利用者数等の状況」）

※説明要旨

第1号被保険者数、要介護等認定者数、介護サービス利用者数やその費用は、今のところ概ね計画どおりに進んでいる。

池田会長

今の説明に対し、何か質問はあるか。

岩井委員

大まかでいいのだが、ここから10年後ぐらいまでの人口等の推計をしているのか。

相澤主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

今期の計画では2025年まで推計しているが、2030年までの推計はしていない。

岩井委員

大まかに函館市の人口は10年後には4万人減少するとあるが、その場合でも介護人口は増加するのか。どこでピークを迎えてどうなるのかのイメージを掴みたい。

小棚木課長（地域包括ケア推進課長）

今期の計画作成時の平成37年の人口の推計では、函館市の人口はおよそ234,000人である。そのうち第一号被保険者数は87,121人となっており、一番多い年が平成32年で、89,707人である。

岩井委員

わかりました。

池田会長

では次の資料1-2の説明をお願いします。

相澤主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

（資料1-2「成果指標に関する施策の現時点の状況等」に基づき説明）

※説明要旨

成果指標についても、概ね順調に推移している。

池田会長

今の説明に対し、何か質問はあるか。

川口委員

虐待についてだが、テレビで見ていると、児童の虐待はもうちょっと踏み込めばなんとかなるのではないかという状況がある。経過を聞かされると、あそこで踏み込めば死なないで済むのではと思う事例がある。資料に通報件数が43件で虐待件数が11件とあるが、11件ほどのように判定しているのか。また判定する人は若い人なのか、経験豊富な年配の人なのか。外部の人も入れているのかを聞きたい。

岩島主査（高齢福祉課 高齢者・介護総合相談窓口）

函館市高齢福祉課の職員と地域包括支援センターの職員等を交えて虐待の判断をしている。令和元年度9月末時点での虐待判断件数11件は、全て身体的虐待である。身体的虐待には重篤なものもあるが、今回の11件に関しては深刻な虐待ではなく、頭を叩いてしまったり、物を投げてぶつかってしまった等、大きな怪我もない事例となっている。

池田会長

他に質問はあるか。（特に無し）

それでは協議事項に入る。

相澤主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

（資料2「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の変更（案）について」に基づき説明）

※説明要旨

当市では、今期の計画において、地域密着型介護老人福祉施設を1か所（29床）整備することとしているが、市内の介護保険施設等の需給状況について調査した結果、現状では施設等は不足しているとはいえないことが判明したほか、介護人材不足により一部の施設等で空床が発生しているため、新規整備をとり止めたいと考えている。

池田会長

まずは現場の声を聞いてから、質問をいただきたいと思う。

昔と今の入所までの期間の変化や、入所申込者の名簿の管理、今回の調査方法についてどう思うか、市の判断をどう思うか、といったことについて、齋藤委員、所委員、佐々木委員にお聞きしたいので、それぞれの立場で答えていただきたい。

齋藤委員

まず、待機から入所までの期間に昔と今で変化があるのかだが、これは実感している。昔は数年単位で待機があったが、今はうち（特養シンフォニー）の場合だと数か月単位で入所できる。他の施設も年単位から数か月単位に変わってきていると思う。

理由としては、待機者の数が減っている。そもそも待機者の定義が明確ではなく、施設によって様々である。例えば40歳から申込んで待機できるところもあるかもしれないし、原則65歳からでないといけない所もあるかもしれない。ここ半年以内の緊急性の高い人を待機者名簿に入れて、それ以外の方を別の名簿に載せている施設もあるかもしれない。

もう一つの理由として、利用者の選択肢が増えた。例えばサ高住や小規模多機能などが増えている。特養の入所は原則、要介護3以上としているが、身体の状態や要介護度によって入れる施設の選択肢が昔より増えたために、待機者が分散されている。よって1事業者の待機者は減っているとも考えられる。

名簿の管理については、大変だと思う。連絡がつかないことがよくある。また、既に他の施設へ入所しているけれど、そのことを特に言わない人もいる。あと、状態が変化して特養ではなく、医療依存度が高くなり過ぎて、特養では対応できない場合もある。このように、連絡してみたらすぐには入所しない方、できない方が大勢いる。シンフォニーの場合はだいたい半年に一度は待機者に連絡をかけて、名簿を見直している。

また、街の中心から離れるほどに待機者が少なくなる傾向にあるし、法人が大きいと待機者も多く、小さいと少ないという傾向もある。実際、待機者が100人を超えているところで半年に一回電話をかけて見直せるかという、他の業務もあるので難しいと思う。よってリアルタイムで待機者を管理することは本当に難しいし、大変だと思う。

新しい調査方法については、素晴らしい方法だと思う。現場の人間から見ていると、すぐに入所できる利用者が減り、空床が目立ち、スタッフを募集しても全く人が来ないという不安がある中で、施設をまだ建てるのかと感じていた。

特養を整備しないという市の判断だが、良い判断だと思う。根底の調査方法を見直したというのが一番良かった。

池田会長

ありがとうございました。では所委員お願いします。

所委員

まず、今回の計画とり止めに関し、私の意見だけではなく、居宅介護支援事業所連絡協議会の会員の意見も含めて答えたいと思う。

入所までの期間の変化については、施設が増えたことで入所はしやすくなった。特養が原則、要介護3以上となったため要介護4や5より要介護3だと入りづらいという意見もあった。また、入所までの期間は短くなったとはいえ、低所得者や身寄りのない方の入居の選択肢はあまり変わっておらず、時間はかかる。

名簿の管理については私達は分からないが、施設へ入所の相談をしたときに、待機者が少なくなってきていて、反対に誰かいませんかと声をかけられることもある。

調査方法についてどう思うかについては、調査を行ったこと自体は良いと思う。しかし、回答の際に個人情報に記載しなければならず、抵抗があったという声もあった。

特養を整備しないという市の判断だが、やはりサービスの担い手が不足している、高齢化している、また他業種へ人材が流れているなど、運営が縮小されている状況がここ最近目立っていると感じる。空床により閉じている施設があるため不安がある。今は施設を増やすより働き手を確保した方がいいのではないかと思う。

あと、これは特養のケアマネからの意見だが、休みが取れずサービス残業が多くなっているとよく耳にするとのことで、今回の判断は賢明であり、妥当であるという意見であった。

池田会長

ありがとうございました。では佐々木委員お願いします。

佐々木委員

入所までの期間の変化については、明らかに短くなったと感じる。

名簿の管理については、本当に大変である。私は平成18年から地域包括支援センターだが、その前4年間は特養で入所の申込みを受けた経験があり、その立場で言えば、半端ではない人数が待機していた。しかし申込みできるのが、施設によって要介護でも要支援でも良いということもある。申込みした家族の分も受け付ける時代もあった。受け付けられないという

ルールが無かったので重複していることもあり、名簿の管理が大変だった。亡くなったとか、他の施設へ入所したなど、施設に連絡が来ない。「1か所では不安だから、何か所か申込んだ方が良い」とPRしていた時期もあったので、今考えると自分の首を絞めていた時代もあった。名簿の管理はこれからの検討事項であるが、保険者と施設が亡くなった方の情報を共有できるような形を目指していくと名簿の管理もしやすいと思う。

また、サービス利用の選択肢は広がっていて、利用者は特養にこだわらない状況である。私達は、施設入所の場合、要介護度と経済的なことを考える。年金の範囲内というオーダーが来るので、それにどう対応するか。介護保険施設が一番やりやすいが、現状は生活保護受給者で入れる施設が増えてきているので、今までは生活保護を受給していなかったけれど、施設に入り生活保護を受給して対応することで、特養でなくても何とかやっていける人もいる。

新しい調査方法については、現実的で良いと思う。特養の整備とり止めについては新聞報道にも出ていたが、市民目線から考えても、この整備とり止めについては普通に見える。空床の施設がある中で新たに整備していくのは、私がこの仕事に就いていない立場で考えても、どうかなと思うので、とり止めは妥当だと思う。

その分どうやって介護人材を確保するのかというのがより求められている。とり止めはとり止めとして、今の空床状況をどのように改善していくのか。このまま介護人材不足が解消されなければ、空床はより拡大していくと思う。

支援する側としては、身寄りのない人や家族がいても、なかなか協力してもらえない方は、施設は身元保証人を求める。介護保険施設はそこで入所を妨げられないというルールがあるが、ここの部分がなかなか難しい。私は両方経験しているが、受け入れる側からすると身元引受人がいないと医療の同意など、施設独自で行ってしまうと後々トラブルにならないかという心配もあり、入所できないという現実もある。これは少しずつ減ってはきているが、そのような状態はある。

池田会長

ありがとうございました。現場の声を聞いて、名簿管理がこんなに大変だとは思わなかった。確かに重複しているというのはよく聞いていたが、身寄りのない方の問題など、色々な話があった。

市の方も、過去の流れの中で調査をやってきた。しかし現状はそうではないのではないかと思います。調査に入った結果、調査を見直して良かったというのが3人の意見である。

今までの話の中で何か質問はあるか。

能川委員

結論から言うと、今回の計画変更は良いと思う。質問としては、申込者やそのご家族と連絡が取れないと言っていたが、類似した都市でもそのような状況なのか。

あと、私のやっているボランティアの方では一番高齢者の中で気になるのは独居老人や引きこもりの高齢者がなかなか心を開いてくれないというのがある。現在、独居老人が増えているのか、またそのような人たちは自力で施設に申し込みしているのか。今後そのような独居老人が増えていくとすれば、受け入れについてはどのような調査で把握していこうと考えているのか。

相澤主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

類似都市の状況については確認していないので分かりかねるが、想像するに、そういった状況は自然に起こる可能性があると思う。もし、齋藤委員でそのような情報などお持ちであれば、教えていただきたい。

齋藤委員

道南老協では、連絡がつかないことについては聞いていないが、待機者が減っていることと、スタッフがなくて空床が目立ってきているという話はよく聞く。

ここでいう空床は、スタッフがいないことによる空床と、特養においては医療依存度の高い方が入所する傾向になってきていて、体調を崩した場合、昔より早く入院するので、その瞬間に空床になってしまうという2パターンがある。

相澤主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

ありがとうございます。他都市の状況については聞いていないので、函館市と同じ状況であるかどうかは判断できないという回答で了承したい。

独居の高齢者の数については、計画書の111ページに高齢者の世帯状況について、国勢調査の結果を記載している。高齢者のいる世帯数は右肩上がりであり、全世帯のうちの高齢単身世帯の割合も右肩上がりとなっている。

独居の方の受け入れについては、施設への受け入れということであれば、何らかの介護サービスを必要としている可能性が高いため、担当ケアマネがいるはずである。もしケアマネの目線で施設の入所が必要だと考えられるのであれば、今回の調査で把握することができる。

能川委員

可能であれば他都市の状況も聞いて対策してはどうか。

小棚木課長（地域包括ケア推進課長）

この調査方法を発想する際に、需給バランスを見るためにどのような手法で行っているか、他都市へ聞いてみたが、同じような調査方法を取っているところは見受けられなかった。それがきっかけで、「施設側から入所申込者に連絡できないから名簿から削除できない」等の背景が分かった。

この調査は函館市が進んで問題意識を持ってやっていることであり、私共の考え方が受け入れられれば、他都市で行われる可能性もある。現時点では、横並びで他都市との比較が難しい状況である。

池田会長

ありがとうございました。それでは計画期間内に地域密着型特別養護老人ホーム29床を1か所整備することとしているが、計画を変更するという点によろしいですね。

最後に、介護人材の不足について何か良いアイデアはないか。介護人材については担当の方が頑張ってくれていて、マッチング事業は成功しているでしょう。

小棚木課長（地域包括ケア推進課長）

ハローワークと合同で2回、就職説明会を行い、トータル95人が来場し、実際に職に就いた方もいる。

池田会長

うちの大妻高校のことを言うと、福祉科の受験者は、去年は40名募集に対して15名しかいなかったが、今年は推薦入試で23名。これから一般入試も始まるので、恐らく今までの流れからだと30名を超えるのではないかと予測をしている。そういう意味では、社会の中で持ち直しているのではと感じている。

施設の中でも、働き方改革で介護助手を取り入れたりしながら、どんどん変わってきている。給料も求人票で見た中では手取りで14万5千円。普通の中小企業に比べても遜色ない。昔は、きつい・汚い・給料が安い・危険の4Kと言われていたが、今はだんだん無くなってきている。そのことが市も含めて、一般の人へPRが行きついていない。それができれば流れが変わるのかなと思う。

実際は変わっているというのをアピールする。お母さん方も福祉が大切だと分かっているが、今までは自分の娘がとなると首を傾げてしまう。しかし今はそうではなく、今回の受験者数でも分かるように、だんだん変わってきている。ここからがチャンス。皆様にも介護現場は変わっているということをPRしていただければと思う。

今は大谷短大も介護福祉士の養成をやめた。臨床福祉専門学校も大変厳しい。今、養成しているのは臨床とうちだけである。PRをやっていけばだいぶ違ってくると思う。

中村委員

福祉の専門家ではないのでなかなか発言する機会がないが、人材確保の問題で。昨年から学童保育のわんぱくクラブもうちのNPO法人で、15クラブ経営している法人の理事になったが、元ヘルパーをしていたという女性の求職申し込みが何件もあり、ヘルパーはきついとか休みが取れないという声を聞いた。うちのNPO法人の初任給は16万5千円だが、保育園の

先生の給料も上がっており，人材の取り合いになるので，給料も少し上げていくことが大事だと思う。

池田会長

とにかく働く環境を変えていかないと人材は集まらないということだと思う。

本日会議は先ほどの結論をもって終了とする。

相澤主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

ありがとうございます。皆様におかれましては，本日が委員の任期中，最後の委員会となることから，当課課長の小棚木からご挨拶申し上げます。

（小棚木課長 挨拶）

それでは以上をもって，委員会を終了させていただく。ありがとうございました。